

平成21年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.5

事務事業名 (予算事業名)	小学校少人数学級編成事業 (市費負担教職員給与費)	作成日	H22.7.13
		担当部名	教育委員会
		担当課名	教育総務課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	2 学力の確実な向上
体系項目	(1) 小中学校教育の充実
個別施策	① 基礎・基本の定着を図る教育の充実

2 事業概要 (Plan)

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。 鹿嶋市の地域性を活かして自分の生き方を創造し、それによって地域の人々と豊かな生活を築いて行こうとする「鹿嶋っ子」を育成するため、主体的に学ぶ意欲を持ち、達成感や充実感を味わいながら自らの課題を発見、解決できる力を育てる教育環境を整備します。
------	---

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。 ①市費負担教職員の採用による、小学校1学年及び2学年の少人数学級（1学級あたり30人程度）の編制 ②授業を集中して聞く等、学力向上につなげるための生活指導の充実 ③より効果的な授業を行うための研修等の実施 ④事業を実践的・効率的に実施するため、担当職員・配置教職員の研修の実施
--------	---

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。 対象 小学校1年生及び2年生 規模 858人
--------	--

予算科目コード	会計	01	款	10	項	02	目	02	事業名	市費負担教職員給与費						
節・摘要										20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
										(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	
投入コスト	事業経費	給料								20,650	36,372	33,698	33,698	33,698	33,698	
		職員手当等								6,695	12,366	13,426	13,426	13,426	13,426	
		共済費								5,459	10,307	9,942	9,942	9,942	9,942	
		合計【1】								32,804	59,045	57,066	57,066	57,066	57,066	
		財源内訳	国県支出金													
	地方債															
	その他															
	一般財源									32,804	59,045	57,066	57,066	57,066	57,066	
従事職員数	正規職員									0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
	その他職員															

根拠法令	
------	--

事業の性質	法定受託事務		自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス建設事業		管理経費その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定		平成 年度から		平成 年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。 学力の向上や児童・生徒の指導には、個別指導の充実が効果的であり、特に小学校1年生及び2年生での少人数学級編制が効果的であるとされています。保護者からも個別指導の充実が必要であるとの意見が多く寄せられています。
--------------------------	--

3 事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算執行の視点 30%	【①予算執行の手法】 目標達成に対し、予算執行の手法はどうか？	A：現在の手法以外はない。 B：現在の手法以外の手法がある。（一部） C：現在の手法以外に手法がある。（全部）	少人数学級編制実施による学級増に対応するには、市独自に教諭を採用する方法が最適であると考えます。	A
	【②費用対効果】 目的達成に対し、最小の費用で最大の効果を達成できているか？	A：最大限の費用対効果がある B：費用削減の余地がある。（30%未満） C：費用削減の余地がある。（30%以上）	少人数学級編制のために市独自に教諭を採用・配置しており、目的達成のためには最も効果的であると考えます。	A
	【③計画性】 計画的な配置を行っているか？	A：実施率90%以上 B：実施率70%～90%未満 C：実施率70%未満	児童数により少人数学級の編制数が変更になるため、長期的な計画は立てづらいですが、条件を満たす学校には全て配置しています。	A
II 対象者の視点 30%	【④顧客満足度】 毎年、対象児童及び保護者を対象に顧客満足度調査を実施しているか？	A：肯定評価80%以上 B：肯定評価60%～80%未満 C：肯定評価60%未満	学校評価1－(3)「個に応じた支援」の項目で、肯定評価が児童・保護者・教師全てで80%を超えました。	A
	【⑤コスト】 児童一人あたりにかける費用は、対前年度比で増加しているか？	A：対前年度比、10%以上高い B：対前年度比、0%～10%未満 C：対前年度比、安い	平成21年度は、対象者一人あたり約71,000円であり、平成20年度の約68,000円に比べ約4%高い結果となりました。	B
	【⑥時間】 児童一人あたりにかける時間は、対前年度比で増加しているか？	A：対前年度比、10%以上高い B：対前年度比、0%～10%未満 C：対前年度比低い	単純計算で、1学級あたり40人から30人としたため、1.3倍となりました。	A
III 事業実施過程の視点 30%	【⑦ニーズの把握】 事業実施前にニーズの把握の調査を行ったか？	A：調査実施、肯定評価80%以上 B：調査実施、肯定評価80%未満 C：調査未実施だが、社会的要望がある。	今回実施にあたって、アンケートは実施していませんが、社会的な要望は年々強くなっています。	C
	【⑧時間】 授業研究等により、情報の共有化が図れたか？	A：研究授業を年間10回以上 B：研究授業を年間5回～9回 C：研究授業を年間4回未満	授業研究や職員会議等を考えると、週あたり1回、年間30回以上は情報の共有化が図れました。	A
	【⑨事業実施後の管理】 市費負担教職員の配置後のフォロー体制ができてきているか？	A：管理体制確立、計画通り実施 B：管理体制確立、計画より少なく実施 C：管理体制確立せず、年間計画が進まない	教育指導員を配置し、市費負担教職員に対する支援体制を確立し、研修や相談等を随時行っています。	A
IV 職員育成の視点 10%	【⑩評価】 更新の際、市費負担教職員の評価を行い、結果はどうか？	A：評価結果、全員が得点率8割以上 B：評価結果、半数が得点率8割以上 C：評価結果、半数未満が得点率8割以上	指導主事による授業評価の結果、5名中3名が得点率9割を超えました。その3名を平成22年度に更新しました。	B
	【⑪研修】 市費負担教職員の資質向上のための研修を行ったか？	A：研修実施時間年間30時間以上 B：研修実施時間年間10時間～29時間未満 C：研修実施時間年間9時間未満	各学校において月1～2回、年間平均20時間の研修を行いました。	B
	【⑫技能向上】 市費負担教職員を配置するうえで、担当職員の事業実施するうえで必要な講習などを行ったか？	A：受講講習数全体及び個人計5回以上 B：受講講習数全体及び個人計3～4回 C：受講講習数全体及び個人計1～2回 D：講習を受けなかった	法制執務研修1回、県費給与体系の研修2回の計3回行いました。	B

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	Aを10点、Bを7点、Cを5点、Dを0点とし、それぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合をかけ（最高30点）、上記IからIVの視点による事業評価に基づく総合評価を行う	点数	26.7	A：合計点が24点以上 B：合計点が21点～23点 C：合計点が20点以下	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 市独自に教諭を11名採用・配置し、全ての小学校の1年生及び2年生で一学級30人以下の少人数学級編制を行いました。また、教育指導員を配置し、市費負担教職員に対する支援体制を確立し、研修や相談等を随時行っています。学校評価のアンケートでは「個に応じた支援」の項目で保護者の80%以上が肯定的な評価をしており、将来を担う人材を育成するためには効果的な事業です。				
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 児童数の変化に迅速に対応できないため、学級数が増えた際の対応策が必要です。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 学級数増に伴う対応策について、県基準を参考に配置基準を定めます。				

平成21年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.6

事務事業名 (予算事業名)	小学校専科教員配置事業・TT, AT配置事業 (小学校教育振興支援事業)	作成日	H22.8.3
		担当部名	教育委員会
		担当課名	鹿嶋っ子育成課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	2 学力の確実な向上
体系項目	(1) 小中学校教育の充実
個別施策	① 基礎・基本の定着を図る教育の充実

2 事業概要 (Plan)

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	鹿嶋市の地域性を活かして自分の生き方を創造し、それによって地域の人々と豊かな生活を築いて行こうとする「鹿嶋っ子」を育成するため、主体的に学ぶ意欲を持ち、達成感や充実感を味わいながら自らの課題を発見、解決できる力を育てる教育環境を整備します。

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	①小学校ティームティーチング非常勤講師を員基準で配置
	②小学校アシスタントティーチャー(嘱託・臨時)職員を学校の規模に応じて1名から6名配置 ③小学校高学年に専科に対応した中学校免許を持った専科担当非常勤講師を配置

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。	
	対象	小学生
	規模	3,847人

予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	04	事業名	小学校教育支援事業							
全体計画										20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
										(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)		
投入コスト	事業経費	アシスタントティーチャー(報酬・賃金)								35,048	52,572	51,541	51,541	51,541	51,541		
		日本語指導及び社会人ボランティア(謝礼)									695	600	640	640	640	640	
		専科教員配置(報酬)											1,604	2,850	2,850	2,850	2,850
		合計【1】										35,743	54,776	55,031	55,031	55,031	55,031
財源内訳	国県支出金	地方債															
		その他															
		一般財源															
従事職員数	正規職員									0.15	0.15	0.20	0.20	0.20	0.20		
	その他職員																

根拠法令	
------	--

事業の性質	法定受託事務		自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス建設事業		管理経費その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定		平成 年度から		平成 年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	個別指導を充実するためには、ティームティーチングによる授業展開が効果的です。 小学校4年生以上の高学年の理科、音楽等では、教科の内容が専門的なため、専科担当講師による授業展開が求められています。 保護者からも個別指導・専門的な指導の充実が望まれています。

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算 執行 の 視点 30 %	【①コスト削減】 コスト削減は行っているか？	A：対昨年度比，削減率10%以上 B：対昨年度比，削減率10%未満 C：対昨年度比，削減率 0%	全体のコスト削減には至りませんが，教員の負担軽減と教育活動に専念できる環境を整備するため，必要に応じ採用しました。	C
	【②費用対効果】 一人あたりの費用について，県費負担教職員と比較し，増減はどうか？	A：対県費，10%以上減 B：対県費，0%～10%未満減 C：対県費，増額	嘱託・臨時職員としての採用であるため，常勤職員に比べ低い費用で実施しています。	A
	【③計画性】 計画的な配置を行っているか？	A：実施率90%以上 B：実施率70%～90%未満 C：実施率70%未満	TT・ATについては，学校の実態に合わせ，配置しています。専科担当非常勤講師は，2校に配置しました。	A
II 対象者 の 視点 30 %	【④顧客満足度】 毎年，児童を対象に顧客満足度調査を実施しているか？	A：肯定評価80%以上 B：肯定評価60%～80%未満 C：肯定評価60%未満 D：調査未実施	児童等へのアンケートの結果，「基礎・基本の定着」の項目で肯定評価が96.4%，「学ぶ意欲を向上させる授業の工夫」の項目で肯定評価が91.2%でした。	A
	【⑤コスト】 毎年，保護者を対象に顧客満足度調査を実施しているか？	A：肯定評価80%以上 B：肯定評価60%～80%未満 C：肯定評価60%未満 D：調査未実施	保護者等へのアンケートの結果，「基礎・基本の定着」の項目で肯定評価が92.3%，「学ぶ意欲を向上させる授業の工夫」の項目で肯定評価が90.5%でした。	A
	【⑥時間】 児童一人あたりにかける時間は，対前年度比で増加しているか？	A：対前年度比，10%以上高い B：対前年度比，0%～10%未満 C：対前年度比低い	一人の担任が指導するのに対して，二人で分担したときには，児童一人にかかる時間は倍になります。	A
III 事業 実施 過程 の 視点 30 %	【⑦ニーズの把握】 事業実施前にニーズの把握の調査を行ったか？	A：肯定評価80%以上 B：肯定評価60%～80%未満 C：肯定評価60%未満 D：調査未実施	平成16年度，市教育基本計画策定時に保護者及び教職員を対象に行ったアンケートの結果，保護者のうち28%，教職員のうち60%が少人数学級編制を求めています。	C
	【⑧時間】 勤務時間に対して，児童へ関わる時間は，十分とられているか？	A：児童へ関わる割合80%以上 B：児童へ関わる割合60%～80%未満 C：児童へ関わる割合60%未満	勤務時間5.5時間に対して，少なくとも5時間は，授業及び給食指導等で児童と関わっています。	A
	【⑨事業実施後の管理】 アシスタントティーチャー及び，専科担当非常勤講師の勤務評価を行ったか？	A：勤務成績が良好，80%以上 B：勤務評価が良好，60%～80%未満 C：勤務評価が良好，60%未満 D：勤務評価未実施	勤務成績が良好（評価基準B以上）であるという評価が，80%以上でした。	A
IV 職員 育成 の 視点 10 %	【⑩業務改善】 学校改善が行われているか？	A：PDCAサイクルで行われている。 B：PDCが行われている。 C：PDのみで評価改善が行われていない。	各学校とも学校改善プランを作成し，授業の改善も行われています。	A
	【⑪研修】 アシスタントティーチャーや専科担当非常勤講師に対し，資質向上のための研修を行ったか？	A：研修実施時間年間30時間以上 B：研修実施時間年間10時間～29時間未満 C：研修実施時間年間9時間未満	勤務時間が5.5時間のため，簡単な打合せ等にとどまり，十分な研修は行えていないのが現状です。	C
	【⑫技能向上】 学力の向上は，図れたか？	A：県平均正答率以上 B：県平均正答率 -10%～0%未満 C：県平均正答率 -10%未満	茨城県学力診断テストにおいて，3年生と6年生は，県平均正答率を上回りましたが，4年生と5年生は，県平均正答率を下回りました。	B

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	Aを10点，Bを7点，Cを5点とし，それぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合をかけ（最高30点），上記IからIVの視点による事業評価に基づく総合評価を行う。	点数	26.2	A：合計点が24点以上 B：合計点が21点～23点 C：合計点が20点以下	総合評価結果	A
本 評価 に 基 づ く 事 業 の 改 善 策	現状	社会情勢や財政，他市での取り組みなどを考慮し，事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 個別指導，専門的指導を充実するためには，それぞれのノウハウをもった人材の配置が最適であると考えます。そのため，採用の際には選考試験を行い，採用後も特別な支援を要する児童に対する支援等の研修を行い，採用した職員の資質向上も行いました。TT・ATについては，学校の実態に合わせ，配置しています。専科担当非常勤講師は，2校に配置しました。				
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 多くの予算を必要とし，また，採用職員に既婚女性が多く，勤務時間を延ばすことが難しいため，現在の勤務時間の中で，教職員間の情報共有の時間をどのように確保するかが課題です。				
	改善策	課題に対する改善策を，期限や具体的な数値などを記入してください。 より専門的な指導を行うことで，教職員間の情報共有の時間が少ないながらも，子どもに対し効果的な支援が行えると考えます。そのため，鹿嶋師範塾等で専門的な講座を開講し，職員に受講機会を持たせるとともに，指導主事による学校訪問の際に，具体的な事例を取り上げながら情報の共有を図っていきます。				

平成21年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.7

事務事業名 (予算事業名)	CDTテスト(観点別学力到達度診断テスト)の実施 (教職員指導対策費)	作成日	H22.9.3
		担当部名	教育委員会
		担当課名	鹿嶋っ子育成課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	2 学力の確実な向上
体系項目	(1) 小中学校教育の充実
個別施策	① 基礎・基本の定着を図る教育の充実

2 事業概要 (Plan)

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	CDTテスト（観点別学力到達度診断テスト）を実施し、結果を分析を行い、個別指導に役立てることにより、児童生徒の学力の向上を図ります。

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	①小・中学校全児童生徒に対するCDTテストの実施
	②CDTテストの結果分析による、児童・生徒一人一人の学習到達度の把握
	③CDTテストの結果に基づく、個別指導の充実及び、基礎・基本の定着
	④CDTテストの結果、定着率の低い学習内容について指導法の改善

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。		
	対象	小学生及び中学生	規模

予算科目コード		会計	01	款	10	項	01	目	04	事業名					
		全体計画								教職員指導対策費					
				20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
				(決算額：千円)		(決算額：千円)		(予算額：千円)		(計画額：千円)		(計画額：千円)		(計画額：千円)	
投入コスト	事業経費	CDTテスト		3,056	3,238										
		合計【1】		3,056	3,238	0	0	0	0						
		財源内訳	国県支出金												
		地方債													
	その他														
	一般財源	3,056	3,238												
従事職員数		正規職員	0.15	0.15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他職員													

根拠法令	
------	--

事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)		市民サービス建設事業	○	管理経費その他	
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	平成	年度から	平成	年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	学習指導要領において、「教師間の協力的な指導など指導方法や指導体制を工夫改善し、個に応じた指導の充実を図ること。」と述べられており、これを受けて、茨城県では、学力診断のためのテストを実施し、児童生徒一人ひとりの学力を把握してきました。鹿嶋市においては、独自にCDTテスト(観点別学習到達度診断テスト)を実施し、児童生徒の学習到達度を把握し、基礎・基本の定着を図ってきました。

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算執行の視点 30%	【①コスト削減】 コスト削減は行っているか？	A：対昨年度比、削減率10%以上 B：対昨年度比、削減率10%未満 C：対昨年度比、削減率 0%	CDTテストの単価が上がり、コスト削減には至りませんでした。	C
	【②費用対効果】 一人あたりの費用について、県学力診断のためのテストと比較し、増減はどうか？	A：対県学診、10%以上減 B：対県学診、0%~10%未満減 C：対県学診、増額	CDTテストについては、テストの採点集計費も含むため、茨城県学力診断テストより増額となりました。	C
	【③計画性】 計画的な実施を行っているか？	A：実施率90%以上 B：実施率70%~90%未満 C：実施率70%未満	各学校諸事情により、同一日時の実施はできませんでしたが、ほぼ全児童生徒に対して、実施しました。	A
II 対象者の視点 30%	【④顧客満足度】 毎年、児童・生徒を対象に顧客満足度調査を実施しているか？	A：肯定評価80%以上 B：肯定評価60%~80%未満 C：肯定評価60%未満 D：調査未実施	保護者等へのアンケートの結果、「基礎・基本の定着」の項目で肯定評価が小92.3%、中87.3%、「個に応じた支援」の項目で肯定評価が小93.3%、中83.9%でした。	A
	【⑤コスト】 児童生徒一人あたりにかける費用は、対前年度比で増加しているか？	A：対昨年度比、10%以上高い B：対昨年度比、0%~10%未満 C：対昨年度比、安い	単純にCDTテストの単価が上がっているために、児童生徒一人にかかる費用は5%程度増えています。	B
	【⑥時間】 CDTテストの結果を基に、児童生徒一人あたりにかける個別指導の時間は、対前年度比で増加しているか？	A：対昨年度比、10%以上高い B：対昨年度比、0%~10%未満 C：対昨年度比低い	前年度と同時期の実施であったため、児童生徒一人にかかる時間は、昨年度とほぼ同じです。	B
III 事業実施過程の視点 30%	【⑦ニーズの把握】 CDTテスト実施前にニーズの把握の調査を行ったか？	A：肯定評価80%以上 B：肯定評価60%~80%未満 C：肯定評価60%未満 D：調査未実施	4月の学習状況調査のアンケートで、「授業の内容がよく分かる」という項目で小学校では、国・算ともに80%以上であるが、中学校では、国68.7%、算64.4%でした。	B
	【⑧時間】 テスト結果を分析し、児童・生徒一人一人の学習到達度に対する個別指導の時間は、十分とられているか？	A：対昨年度比、10%以上高い B：対昨年度比、0%~10%未満 C：対昨年度比低い	前年度と同時期の実施であったため、一人ひとりの個別指導の時間は、昨年度とほぼ同じです。	B
	【⑨事業実施後の管理】 CDTテストの結果を分析し、児童・生徒一人一人の学習到達度を把握することができたか。	A：肯定評価80%以上 B：肯定評価60%~80%未満 C：肯定評価60%未満 D：調査未実施	保護者等へのアンケートの結果、「基礎・基本の定着」の項目で肯定評価が小86.9%、中86.1%、「個に応じた支援」の項目で肯定評価が小88.7%、中82.4%でした。	A
IV 職員育成の視点 10%	【⑩業務改善】 学校改善が行われているか？	A：PDCAサイクルで行われている。 B：PDCが行われている。 C：PDのみで評価、改善が行われていない。	各学校とも学校改善プランを作成し、テスト実施の検証も行いました。	A
	【⑪研修】 学習指導における資質向上のための研修を行ったか？	A：研修実施時間年間30時間以上 B：研修実施時間年間10時間~29時間未満 C：研修実施時間年間9時間未満	各学校において月1~2回、年間平均20時間の研修を行いました。	B
	【⑫技能向上】 CDTテストの結果を基に、個別指導の充実及び、基礎・基本の定着が図られたか？	A：全国平均正答率以上 B：全国平均正答率 -10%~0%未満 C：全国平均正答率 -10%未満	小4算数と中2数学が全国平均をわずかに下回りましたが、他においては、全国平均と同じか上回りました。	B

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	Aを10点、Bを7点、Cを5点とし、それぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合をかけ(最高30点)、上記IからIVの視点による事業評価に基づく総合評価を行う。	点数	22.8	A：合計点が24点以上 B：合計点が21点~23点 C：合計点が20点以下	総合評価結果	B
本評価に基づく事業の改善策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 児童生徒一人ひとりの学習到達度を把握する上では効果的ですが、教育課程の関係で年度末(2~3月)の実施となるために、結果を基に個別指導の時間を確保することが難しい状況にあり、本事業の実施について見直しをしていく必要があります。				
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 児童生徒一人ひとりの学習到達度を把握し、個別指導に活かしていくためにCDTテストをいつ実施すべきか、併せて他のテストとの兼ね合いをどうするか、また、全国学力・学習状況調査が抽出校方式での実施となった今、抽出されなかった学校に対しての学力・学習状況調査をどのように実施していくかが課題です。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 年度始めに実施される県の学力診断テストの結果を十分に分析し、それを基に個別指導の手立てを考えていきます。全国学力・学習状況調査に抽出されなかった学校に対しても、同様に実施し各校で学力・学習調査の分析を行い、個別指導に活かしていきます。また、年度末には、CDTテストの代わりに前年度の県の学力診断テスト等を実施し、学習到達度の把握に努めます。				

平成21年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.8

事務事業名 (予算事業名)	学校給食供給事業 (学校給食センター経費)	作成日	H22.8.3
		担当部名	教育委員会
		担当課名	学校給食センター

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	2 学力の確実な向上
体系項目	(1) 小中学校教育の充実
個別施策	② 健やかな心身を育む教育の充実

2 事業概要 (Plan)

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	市立幼稚園・小・中学校の園児・児童・生徒及び教職員に安心して安全な学校給食を提供するため、施設を良好に管理運営します。

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	①異物混入事故防止の徹底
	②食育及び栄養指導の実施
	③給食費滞納者縮減
	④地産地消の推進

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。		
	対象	市立幼稚園児・小学生・中学生	規模

予算科目コード		会計	01	款	10	項	06	目	02	事業名	学校給食供給事業					
		全体計画		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		
				(決算額：千円)		(決算額：千円)		(予算額：千円)		(計画額：千円)		(計画額：千円)		(計画額：千円)		
投入コスト	事業経費	学校給食センター経費														
		賄材料費		299,446	299,775	301,770	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000					
		委託料		94,325	95,209	95,322	95,400	95,400	95,400	95,400	95,400					
		その他		40,813	39,363	37,266	37,300	37,300	37,300	37,300	37,300					
		合計【1】		434,584	434,347	434,358	432,700	432,700	432,700	432,700						
	財源内訳	国県支出金														
地方債																
その他 一般財源		298,604	296,722	301,670	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000					300,000		
従事職員数		正規職員		4	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
		その他職員														

根拠法令	学校給食法
------	-------

事業の性質	法定受託事務	<input type="radio"/>	自治事務(義務)	<input type="checkbox"/>	自治事務(任意)	<input type="checkbox"/>	市民サービス建設事業	<input type="checkbox"/>	管理経費その他	<input type="checkbox"/>
事業期間	単年度	<input type="radio"/>	年度繰返し	<input type="radio"/>	期間限定	<input type="checkbox"/>	平成 年度から		平成 年度まで	

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	学校給食法第4条の規定に「義務教育諸学校の設置者は、当該義務教育諸学校において学校給食が実施されるように努めなければならない。」と定められています。

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算執行の視点 30%	【①コスト削減】 事業運営上、コスト削減の余地はあるか？ (民間委託、指定管理、他事業との統廃合、一般入札の導入、IT化、長期継続契約等)	A：コスト削減率10%以上 B：コスト削減率10%未満 C：コスト削減率 0%	異物混入防止策を徹底させたことにより、コスト削減につながりました。	B
	【②費用対効果】 予算額に対し、事業以外の付加価値はあるか？(他市における同様の事業経費との比較、担当者一人あたりの経費など)	A：付加価値が予算額10%以上 B：付加価値が予算額10%未満 C：付加価値なし	前年度に比して、鹿嶋市産食材が微増しました。	B
	【③計画性】 計画的な事業実施が行われているか？(計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか)	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80%~90%未満 C：対計画実施率80%未満	鹿嶋市産食材の導入を計画的に進めています。	A
II 対象者の視点 30%	【④顧客満足度】 事業実施後、顧客ニーズを把握し、事業を実施しているか？(顧客満足度の結果、顧客満足度調査の実施頻度など)	A：顧客満足度80%以上 B：顧客満足度60%から80% C：顧客満足度60%未満	各幼稚園・小学校・中学校のリクエスト給食等を実施しています。	A
	【⑤コスト】 顧客一人あたりにかけるコストはどのくらいか？(顧客一人あたりが負担するコストはどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比、10%以上高い B：対昨年度比、0%~10%未満 C：対昨年度比、安い	給食費の滞納率解消に努めています。(平成21年度滞納率0.7%)	B
	【⑥時間】 顧客一人あたりにかける時間はどのくらいか？(顧客一人あたりが要する時間はどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%~10%未満 C：対昨年度比、増加	調理から喫食まで2時間以内が望ましいという観点から、2時間以内の喫食を達成しています。	B
III 事業実施過程の視点 30%	【⑦ニーズの把握】 事業を導入する際、ニーズの把握を行ったか？(市民参画の割合など)	A：市民参画率20%以上 B：市民参画率 0%~20%未満 C：市民参画なし	学校給食運営委員会委員14名中、市民4名が委員として委員会に参加しています。	B
	【⑧時間】 事業実施に伴う時間はどのくらいか？(打ち合わせ(会議)時間の短縮率(質の向上)、顧客の平均対応時間、情報の共有化など)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%~10%未満 C：対策年度比、増加	調理時間の短縮について、常に改善・対応をしています。	A
	【⑨事業実施後の管理】 事業実施後の管理体制は確立しているか？(事業委託、民営化、市民参画団体への委譲後等の事業実施に対する管理体制)	A：管理体制確立、課題解決率10% B：管理体制確立、課題解決率0% C：管理体制確立せず	運営委員会の意見を踏まえ、より安全な給食を供給できる体制を確立しています。	A
IV 職員育成の視点 10%	【⑩業務改善】 業務の改善を行っているか？(業務の改善に関する提案件数の達成率、管理費(義務的経費は除く)のIT費用の割合など)	A：業務改善率、10%以上 B：業務改善率、0%~10%未満 C：業務改善なし	調理・配送及び施設管理については委託しており、効率的な運営を行っています。	B
	【⑪研修】 事業を効果的に行うために、研修を行っているか？(研修時間、組織内の研修受講割合など)	A：対昨年度比研修時間、10%増 B：対昨年度比研修時間、5%増 C：対昨年度比研修時間、増減なし	現状に即した衛生管理等の研修を夏期休業中、各学期末に実施しています。	A
	【⑫技能向上】 資格の取得など、実務的な技能が向上したか。(資格取得、知識の共有化や結合化件数など)	A：対昨年度比、3件増 B：対昨年度比、1件増 C：対昨年度比、増加なし	上記の通り研修等は実施しましたが、資格の取得には至りませんでした。	C

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	Aを10点、Bを7点、Cを5点とし、それぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合をかけ(最高30点)、上記IからIVの視点による事業評価に基づく総合評価を行う。	点数	24.7	A：合計点が24点以上 B：合計点が21点~23点 C：合計点が20点以下	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 諸物価の動向に左右される不安はあるものの、安定的に安全な学校給食を供給しています。また、各幼稚園・小学校・中学校のリクエスト給食を11回実施しています。 鹿嶋市産食材の導入を計画的に進めていますが、鹿嶋市産の食材を中心(主菜を除く)に使用した給食の提供は、1回のみという結果になっています。				
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 鹿嶋市産食材を多用したいと考えていますが、供給体制を確立するまでに至っていません。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 鹿嶋市産食材の使用率を上げるために、供給体制の確立について検討していきます。また、現在は食材の産地を国内に限定していますが、品不足等不測の事態に備え、外国産食材を使用するなどの対策についても研究をしていきます。また、鹿嶋市産食材を中心とした献立を、今後は年4回以上提供できるよう努力していきます。				

平成21年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.9

事務事業名 (予算事業名)	子ども英会話講座 (生涯学習推進事業)	作成日	H22.8.1
		担当部名	市民協働部
		担当課名	生涯学習課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	2 学力の確実な向上
体系項目	(1) 小中学校教育の充実
個別施策	④ 学校支援体制の充実

2 事業概要（Plan）

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	鹿嶋市の英語教育を補完し、学校を越え、異年令の児童が学校以外において楽しく遊び・学ぶ講座として生涯学習の視点から「子ども英会話講座」として実施します。

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	①対象学年、小学校5年生及び6年生を小学校3年生から6年生に拡大
	②対象年齢拡大に対応するための講座の検討 ③アンケート実施・分析

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。	
	対象	小学校3年生から6年生まで
	規模	75人

予算科目コード	会計	01 款	10 項	05 目	01 事業名	子ども英会話講座(生涯学習推進事業)						
全体計画						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
						(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	
投入コスト	事業経費	英会話講座委託料(8回分)										
		・講座謝礼(13人)					120	150	125	125	125	125
		・会議費						15	5	5	5	5
		・通信費					50	10	10	10	10	10
		・消耗品費ほか						25	10	10	10	10
合計【1】						170	200	150	150	150	150	
財源内訳	国庫支出金											
	地方債											
	その他(参加者負担金)											
	一般財源					170	200	150	150	150	150	
従事職員数	正規職員					0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
	その他職員											

根拠法令	
------	--

事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス建設事業	管理経費その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	平成 年度から	平成 年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	小学校における英語教育を先進的に行ってきた結果、近年、小学校への英語教育を進める取り組みが行われています。

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算執行の視点 30%	【①コスト削減】 事業運営上、コスト削減の余地はあるか？ (民間委託、指定管理、他事業との統廃合、一般入札の導入、IT化、長期継続契約等)	A：コスト削減率10%以上 B：コスト削減率10%未満 C：コスト削減率 0%	平成21年度、新たに小学校3年生及び4年生を対象に加え、参加児童が50名から75名に拡大しました。	A
	【②費用対効果】 予算額に対し、事業以外の付加価値はあるか？(他市における同様の事業経費との比較、担当者一人あたりの経費など)	A：付加価値が予算額10%以上 B：付加価値が予算額10%未満 C：付加価値なし	各学校から集まり、異年齢集団による講座は、学校英語教育以外に子どもたちが楽しく学ぶことに対し効果がありました。	A
	【③計画性】 計画的な事業実施が行われているか？(計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか)	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80%~90%未満 C：対計画実施率80%未満	平成15年度から本事業を実施し、カリキュラムの検討を加え実施しました。	A
II 対象者の視点 30%	【④顧客満足度】 事業実施後、顧客ニーズを把握し、事業を実施しているか？(顧客満足度の結果、顧客満足度調査の実施頻度など)	A：顧客満足度80%以上 B：顧客満足度60%から80% C：顧客満足度60%未満	事後アンケートを実施し、次期事業の参考として進めました。楽しかったが84.78%、来年も参加してみたいが71.74%でした。	A
	【⑤コスト】 顧客一人あたりにかけるコストはどのくらいか？(顧客一人あたりが負担するコストはどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比、10%以上高い B：対昨年度比、0%~10%未満 C：対昨年度比、安い	平成20年度一人に対するコスト=0.34から平成21年度=0.26とコスト削減を図りました。	C
	【⑥時間】 顧客一人あたりにかける時間はどのくらいか？(顧客一人あたりが要する時間はどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%~10%未満 C：対昨年度比、増加	昨年度に比して、カリキュラムに関する回数、時間に変更はありません。	B
III 事業実施過程の視点 30%	【⑦ニーズの把握】 事業を導入する際、ニーズの把握を行ったか？(市民参画の割合など)	A：市民参画率20%以上 B：市民参画率 0%~20%未満 C：市民参画なし	昨年度のアンケートを参考に事業カリキュラムの作成を行い、実施しました。 アンケート回収率61%です。	A
	【⑧時間】 事業実施に伴う時間はどのくらいか？(打ち合わせ(会議)時間の短縮率(質の向上)、顧客の平均対応時間、情報の共有化など)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%~10%未満 C：対策年度比、増加	対象学年を拡大したため、カリキュラムの検討等で打合せ時間が微増しました。	C
	【⑨事業実施後の管理】 事業実施後の管理体制は確立しているか？(事業委託、民営化、市民参画団体への委譲後等の事業実施に対する管理体制)	A：管理体制確立、課題解決率10% B：管理体制確立、課題解決率0% C：管理体制確立せず	アンケートをもとに委託者と事業の手法等を検討し、次期に活かしていきます。	A
IV 職員育成の視点 10%	【⑩業務改善】 業務の改善を行っているか？(業務の改善に関する提案件数の達成率、管理費(義務的経費は除く)のIT費用の割合など)	A：業務改善率、10%以上 B：業務改善率、0%~10%未満 C：業務改善なし	対象者の拡大に伴いカリキュラムの変更等改善を行いました。	B
	【⑪研修】 事業を効果的に行うために、研修を行っているか？(研修時間、組織内の研修受講割合など)	A：対昨年度比研修時間、10%増 B：対昨年度比研修時間、5%増 C：対昨年度比研修時間、増減なし	事業に対する打合せを随時行い、対応しています。	C
	【⑫技能向上】 資格の取得など、実務的な技能が向上したか。(資格取得、知識の共有化や結合化件数など)	A：対昨年度比、3件増 B：対昨年度比、1件増 C：対昨年度比、増加なし	昨年度に比して増減はありません。	C

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	Aを10点、Bを7点、Cを5点とし、それぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合をかけ(最高30点)、上記IからIVの視点による事業評価に基づく総合評価を行う。	点数	24.8	A：合計点が24点以上 B：合計点が21点~23点 C：合計点が20点以下	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 全小学校に英語教育が進んだことを受けて、学校内での英語教育とは異なり、各学校との交わり、異年齢集団での遊びを通して学ぶ英会話講座は、重要であるとの指導主事の意見をもとに継続し実施しています。 平成21年度、新たに小学校3年生及び4年生を対象に加え、参加児童が50名から75名に拡大しました。事後アンケートを実施し、楽しかったが84.78%、来年も参加してみたいが71.74%で、高い評価を得ています。				
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 高学年を対象とした事業から中学年を含めた講座の開設により、希望者が予定募集人数から大幅に増え、事業費、事業内容の見直しが必要です。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 委託業者とカリキュラム、講座時間、対象者の検討を行い、教育委員会指導主事の意見を踏まえて、より楽しく遊び・学ぶ講座として検討していきます。				